



第59期

報告書

自 平成22年6月1日



至 平成23年5月31日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第59期（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成23年8月



代表取締役 社長

吉川 富雄



本社（名古屋市市中村区）

営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や、中国をはじめとするアジア新興国向けの輸出に支えられ緩やかな回復基調が見られたものの、本年3月11日に東日本大震災が発生し日本経済に重大な影響を及ぼし、厳しい状況になりました。

当管材業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資に若干の持ち直し傾向が見られるものの、同業他社間の競争の激化や素材価格の上昇に加え、この度の東日本大震災の発生により先行き不透明な状況が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は217億76百万円（前期比10.1%増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益は3億85百万円（前期比43.3%増）、経常利益は4億80百万円（前期比47.2%増）、当期純利益は2億20百万円（前期比33.7%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの障害が回復傾向にあるものの、今後予想される電力不足による一時的な生産活動の制限、民間消費マインドの減退等、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

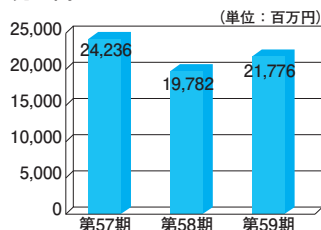
当管材業界におきましても、製造業における生産回復という明るい兆しが見られるものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、先般の震災被災地における復興需要が現段階において予測不能な中で、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

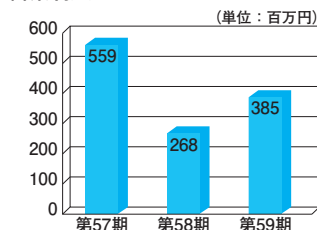
その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高230億円、営業利益3億90百万円、経常利益4億90百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

業績推移

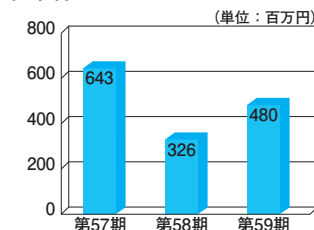
売上高



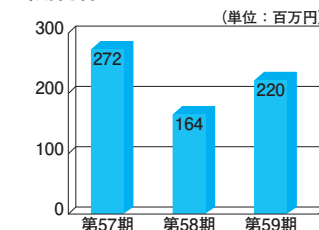
営業利益



経常利益



当期純利益



経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。
2. 配送システム
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティーを兼ね備えた高品質なサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底
全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献
廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底してまいります。

商品別売上高の状況

第57期 (単位：百万円)

8,341 (34.4%)	5,498 (22.7%)	3,032 (12.5%)	2,041 (8.4%)	1,966 (8.1%)	3,356 (13.9%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 24,236

第58期

7,152 (36.1%)	3,904 (19.7%)	2,645 (13.4%)	1,739 (8.8%)	1,455 (7.4%)	2,885 (14.6%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 19,782

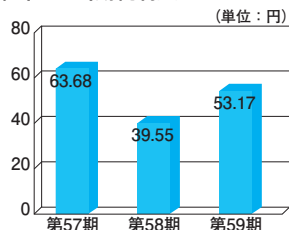
第59期

7,938 (36.4%)	4,347 (20.0%)	2,867 (13.2%)	1,926 (8.8%)	1,589 (7.3%)	3,106 (14.3%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

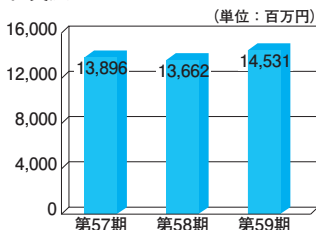
売上高 21,776

バルブ・コック類	継手類	冷暖房機器類	衛生・給排水類	パイプ類	その他
----------	-----	--------	---------	------	-----

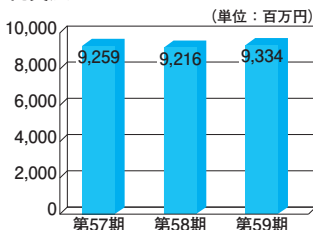
1株当たり当期純利益



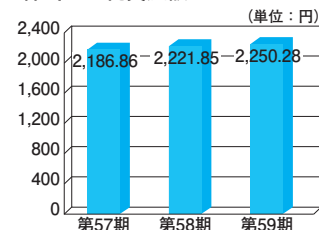
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	当期 (平成23年5月31日現在)	前期 (平成22年5月31日現在)		当期 (平成23年5月31日現在)	前期 (平成22年5月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,945,976	9,423,706	流動負債	4,366,474	3,654,401
現金及び預金	899,954	1,534,662	支払手形	2,481,662	2,168,741
受取手形	4,013,361	3,221,197	買掛金	1,425,729	1,246,950
売掛金	3,452,228	3,139,661	未払金	80,072	55,924
有価証券	-	200,171	未払法人税等	184,144	15,962
商用品	1,467,447	1,194,353	未払消費税等	8,404	11,024
繰延税金資産	83,218	60,907	賞与引当金	120,338	109,950
従業員短期貸付金	3,663	3,663	その他の他	66,122	45,847
その他の貸倒引当金	38,963	72,070	固定負債	830,445	792,179
△ 12,860	△ 2,982	△ 2,982	再評価に係る繰延税金負債	188,305	188,305
固定資産	4,585,272	4,239,282	退職給付引当金	496,969	466,926
有形固定資産	3,263,788	2,892,083	その他の他	145,171	136,948
建物	617,543	653,137	負債合計	5,196,920	4,446,580
構築物	13,442	15,448			
機械及び装置	3,560	3,887	(純資産の部)		
車両及び運搬具	8,892	16,029	株主資本	9,549,527	9,424,382
工具、器具、備品	18,734	22,008	資本金	1,312,207	1,312,207
土地	2,550,463	2,181,571	資本剰余金	1,315,697	1,315,697
建設仮勘定	51,151	-	資本準備金	1,315,697	1,315,697
無形固定資産	13,240	13,324	利益剰余金	7,159,605	7,034,459
電話加入権等	13,240	13,324	利益準備金	313,051	313,051
投資その他の資産	1,308,242	1,333,874	その他利益剰余金	6,846,553	6,721,408
投資有価証券	972,294	975,169	別途積立金	4,900,000	4,900,000
関係会社株	23,000	23,000	繰越利益剰余金	1,946,553	1,821,408
従業員長期貸付金	18,599	22,263	自己株式	△ 237,981	△ 237,981
破産更生債権等	14,743	10,298	評価・換算差額等	△ 215,200	△ 207,973
長期前払費用	360	582	その他有価証券評価差額金	156,167	163,394
会員権	55,342	55,342	土地再評価差額金	△ 371,368	△ 371,368
長期預金	100,000	100,000	純資産合計	9,334,327	9,216,408
繰延税金資産	144,864	160,999	負債・純資産合計	14,531,248	13,662,988
その他の他	13,373	13,559			
貸倒引当金	△ 34,336	△ 27,341			
資産合計	14,531,248	13,662,988			

損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期	前期
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	21,776,246	19,782,855
売上原価	19,024,507	17,244,424
売上総利益	2,751,739	2,538,431
販売費及び一般管理費	2,366,505	2,269,570
営業利益	385,234	268,860
営業外収益	140,147	107,085
営業外費用	44,821	49,396
経常利益	480,560	326,549
特別利益	302	1,083
特別損失	20,146	16,238
税引前当期純利益	460,716	311,394
法人税、住民税及び事業税	247,000	129,500
法人税等調整額	△ 6,835	16,917
当期純利益	220,551	164,977

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期	前期
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,419	851,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,883	△ 215,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,405	△ 257,509
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 634,708	377,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,662	1,157,063
現金及び現金同等物の期末残高	899,954	1,534,662

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金			自 己 株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計	
平成22年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,821,408	7,034,459	△237,981	9,424,382	163,394	△371,368	△207,973	9,216,408
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△95,405	△95,405		△95,405				△95,405
当期純利益					220,551	220,551		220,551				220,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△7,226		△7,226	△7,226
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	125,145	125,145	-	125,145	△7,226	-	△7,226	117,919
平成23年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,946,553	7,159,605	△237,981	9,549,527	156,167	△371,368	△215,200	9,334,327

会社の状況

会社概要 (平成23年5月31日現在)

商号	株式会社 オータケ
	OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
	☎ 052 (562) 3311
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	222名

役員一覧 (平成23年5月31日現在)

取締役会長	鈴木 照	
代表取締役社長	吉川 富雄	
取締役	村井 善幸	営業本部長
取締役	三輪 正樹	西日本担当
取締役	堀部 浩市	管理本部長
取締役	高原 修一	関東統括部長
常勤監査役	藤田 久光	
監査役	石原 真二	
監査役	秋山 三郎	
監査役	大嶽 喜久雄	

主要事業所 (平成23年5月31日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

株式の状況 (平成23年5月31日現在)

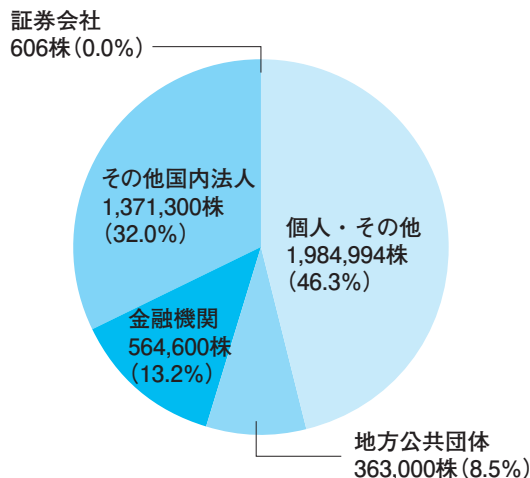
発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
	(自己株式136,429株を含む)
株主数	371名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
オクタケ持株会社	422,100	10.17
西尾市	363,000	8.75
オクタケ従業員持株会社	302,389	7.28
株式会社キッソ	292,100	7.04
鈴木照	283,900	6.84
尾崎美津子	148,300	3.57
岡谷銅機株式会社	142,400	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	3.37
株式会社りそな銀行	132,000	3.18
株式会社名古屋銀行	107,600	2.59

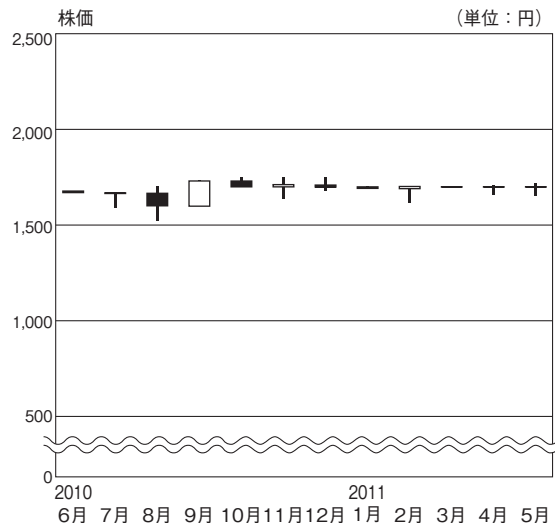
(注) 1 当社は自己株式136,429株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

株式分布状況 (平成23年5月31日現在)



(注) 個人・その他には当社自己株式136,429株を含んでおります。

株価推移



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。